

一、最新中国法令

● 国务院关于修改部分行政法规的决定

【发布单位】国务院
 【发布文号】国务院令 第 710 号
 【发布日期】2019-04-10
 【实施日期】2019-04-10
 【内容提要】国务院对与政务服务“一网通办”不相适应的有关行政法规进行了清理。清理后，决定对 6 部行政法规的部分条款予以修改。包括：

- 在优化社会保险登记手续方面，修改社会保险费征缴暂行条例第八条，简化社会保险登记手续，优化办理方式。
- 在优化不动产登记和房地产开发企业备案方面，对不动产登记暂行条例第十五条、城市房地产开发经营管理条例第八条等涉及办理主体需到现场办理事项或提交纸质材料等内容进行了修改。新设立的房地产开发企业到房地产开发主管部门备案，无需提供验资证明。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-04/10/content_5381233.htm

● 国务院关税税则委员会关于调整进口货物进口税率有关问题的通知

【发布单位】国务院关税税则委员会
 【发布文号】税委会〔2019〕17 号
 【发布日期】2019-04-08
 【实施日期】2019-04-09
 【内容提要】将进口货物进口税率目 1、2 的税率分别由 15%、25% 调降为 13%、20%。

| 税目序号 | 物品名称 | 税率 |
|------|--|-----|
| 1 | 书报、刊物、教育用影视资料；计算机、视频摄录一体机、数字照相机等信息技术产品；食品、饮料；金银；家具；玩具，游戏品、节日或其他娱乐用品；药品 | 13% |
| 2 | 运动用品（不含高尔夫球及球具）、钓鱼用品；纺织品及其制成品；电视摄像机及其他电器用具；自行车；税目 1、3 中未包含的其他商品 | 20% |

一、最新中国法令

● 一部の行政法規改正に関する国务院による決定

【発布機関】国务院
 【発布番号】国务院令 第 710 号
 【発布日】2019-04-10
 【実施日】2019-04-10
 【概要】国务院は、行政サービスの「オンライン・ワンストップ化」に適さない行政法規を見直し、6つの行政法規における一部条項の修正を決定した。具体的には、以下の内容が含まれる。

- 社会保険登録手続きを改善するために、社会保険料徴収・納付暫定条例第 8 条を修正し、社会保険登録手続きを簡素化し、手続き方式を最適化する。
- 不動産登記手続き及び不動産開発企業の届出手続きを最適化し、不動産登記暫定条例第 15 条、都市部不動産開発经营管理条例第 8 条等の手続きを行う主体が現場へ行く必要のある手続き事項若しくは紙面材料提出等に関わる内容を修正する。新設される不動産開発企業が不動産開発主管部門にて届出手続きを行う際には、出資監査証明を提出する必要はない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-04/10/content_5381233.htm

● 入境物品の輸入税調整に関する国务院関税税則委員会による通知

【発布機関】国务院関税税則委員会
 【発布番号】税委会〔2019〕17 号
 【発布日】2019-04-08
 【実施日】2019-04-09
 【概要】入境物品の輸入税課税品目 1、2 の税率をそれぞれ 15%、25% から 13%、20% へと調整する。

| 課税品目番号 | 物品名称 | 税率 |
|--------|---|-----|
| 1 | 書籍・新聞、出版物、教育用映像資料、コンピューター、一体型ビデオカメラレコーダー、デジタルカメラ等情報技術製品、食品、飲料、金銀、家具、玩具、ゲーム製品、イベント若しくはその他娯楽用品、薬品 | 13% |
| 2 | スポーツ用品（ゴルフ用品、ゴルフボールを除く）、釣り用品、紡績品・その完成品、テレビカメラ及びその他電器用具、自転車、課税品目 1、3 に含まれていないその他商品 | 20% |

【备注】进境物品进口税（俗称行邮税），是对个人携带、邮递进境的物品关税、进口环节增值税和消费税合并征收的进口税。

【法令全文】请点击以下网址查看：
国务院关税税则委员会关于调整进境物品进口税有关问题的通知

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201904/t20190408_3216190.html

官方解读

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcejiedu/201904/t20190408_3216191.html

● [自然资源部、中国银行保险监督管理委员会关于加强便民利企服务合作的通知](#)

【发布单位】自然资源部、中国银行保险监督管理委员会

【发布文号】自然资发〔2019〕42号

【发布日期】2019-04-10

【内容提要】自然资源部和中国银保监会决定加强便民利企服务合作，互设不动产抵押登记和抵押贷款服务点，协同贷款审批、不动产登记资料查询与不动产抵押登记，对接系统，实现网上信息查询和抵押登记申请。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://qi.mnr.gov.cn/201904/t20190409_2404501.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● [《产业结构调整指导目录（2019年本，征求意见稿）》公开征求意见](#)

日前，国家发展和改革委员会制发《产业结构调整指导目录（2019年本，征求意见稿）》，现向社会征询意见（截止日期为2019年05月07日）。

该《征求意见稿》由鼓励类、限制类、淘汰类三个类别组成。

【備考】入境物品の輸入税（通称、行郵税）とは、個人が中国国内へ持ち込む若しくは郵送する物品に課される関税、輸入増値税と消費税を一括して徴収する輸入税を指す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
入境物品の輸入税調整に関する国务院関税税則委員会による通知

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201904/t20190408_3216190.html

公式解説

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcejiedu/201904/t20190408_3216191.html

● [住民及び企業のための便利サービス提携強化に関する自然资源部、中国银行保险监督管理委员会による通知](#)

【発布機関】自然资源部、中国银行保险监督管理委员会

【発布番号】自然資発〔2019〕42号

【発布日】2019-04-10

【概要】自然资源部及び中国銀行保險監督管理委員會は、住民及び企業のための便利サービスの提携を強化し、不動産抵当権設定登記と抵当権担保ローンの取扱窓口を相互に設定し、ローンの審査承認、不動産登記資料の照会と不動産抵当権設定登記手続きを1カ所で行えるようにし、またシステムの連携により、情報照会及び抵当権設定登記申請をオンライン上で行えるようにすることを決定した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://qi.mnr.gov.cn/201904/t20190409_2404501.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● [「産業構造調整指導リスト\(2019年度版、意見募集案\)」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家発展改革委員會は、「産業構造調整指導リスト(2019年度版、意見募集案)」について、パブリックコメントを募集している(締切日は2019年5月7日である)。

本「意見募集案」は、奨励類、制限類、廃止類の3つの分類で構成される。

- 鼓励类主要是对经济社会发展有重要促进作用，有利于推动高质量发展的技术、装备、产品、行业。
- 限制类主要是工艺技术落后，不符合行业准入条件和有关规定，禁止新建扩建和需要督促改造的生产能力、工艺技术、装备及产品。
- 淘汰类主要是不符合有关法律法规规定，不具备安全生产条件，严重浪费资源、污染环境，需要淘汰的落后工艺、技术、装备及产品。
- 对不属于鼓励类、限制类和淘汰类，且符合国家有关法律、法规和政策规定的，为允许类。允许类不列入目录。

(里兆律师事务所 2019 年 04 月 12 日编写)

● 中国公平竞争审查制度将重点清理存量、严审增量、完善制度

日前，国家市场监督管理总局官员表示，将把公平竞争审查作为落实竞争中性和原则的重要措施，重点在清理存量、严审增量、完善制度三方面加大工作力度。

- 按照竞争中性的要求，部署清理现行的涉企政策中妨碍民营企业发展、违反内外资一致原则的规定，这是 2019 年清理存量的一个重点。
- 围绕市场主体关注的市场准入、政府采购、招投标等重点领域，严格审查增量的政策文件，防止违背竞争中性的原则。
- 改革完善审查制度，按照竞争中性的要求，借鉴国外先进经验，对接国际通行规则，进一步完善审查范围、审查标准和操作程序。

公平竞争审查是事前审查，从源头上打破行政垄断，目的在于防止政策措施排除、限制市场竞争。公平竞争审查不仅关注不同所有制企业的公平竞争，同时还要维护全国统一市场。

(里兆律师事务所 2019 年 04 月 12 日编写)

三、里兆解读

- 奨励類は、主に経済社会の発展に重要な促進作用を有し、高度成長の促進に有益な技術、設備、製品、業種である。
- 制限類とは、主に工程技術の立ち遅れた、業種参入条件及び関係規定に適合せず、新設・増設が禁止されており、改造を促す必要のある生産能力、工程技術、設備及び製品である。
- 廃止類は、主に係る法律法規規定に合致せず、安全生産条件を具備しておらず、資源浪費と環境汚染が深刻であり、廃止する必要のある立ち遅れた工程、技術、設備及び製品である。
- 奨励類、制限類及び廃止類に該当せず、且つ国の法律、法規及び政策規定に適合しているものを許可類とする。許可類については、本リストに収載しない。

(里兆法律事務所が 2019 年 4 月 12 日付で作成)

● 中国の公平竞争审查制度は、既存政策の見直し、新規追加政策に対する審査の厳格化、制度の整備に力点を置く

先頃、国家市场监督管理总局の職員は、公平竞争審査を競争中立性の原則を実行するための重要な措置とし、既存政策見直し、新規追加政策に対する審査の厳格化、制度の整備という 3 つの方面に力点を置くことを明らかにした。

- 競争中立性のルールに従い、企業に関係する現行政策のうち、民営企業の発展を妨げ、国内資本・外資の一致原則に違反している規定を見直す。本作業は 2019 年度の既存政策見直作業における重点項目の一つである。
- 事業主体が関心を寄せている市場参入、政府調達、入札募集・入札等重点分野において、新規追加する政策文書を厳格に審査し、競争中立性の原則に違反しないようにする。
- 審査制度を改革・整備し、競争中立性のルールに従い、国外の先進的な経験を参考にし、国際的に通用するルールを取り入れ、審査範囲、審査基準と取扱手順をさらに整備する。

公平竞争審査は事前審査であり、行政機関が権限濫用により競争を制限する行為を根本的になくすためのものであり、政策措置によって市場競争が排除し、制限されることの防止を目的とする。公平竞争審査は様々な所有制企業の公平な競争に注目するだけでなく、全国统一市場の整備を行う必要もある。

(里兆法律事務所が 2019 年 4 月 12 日付で作成)

三、里兆解説

● 公司清算中的股东责任简述

所谓公司清算，是指在公司解散之后清理公司未了结的业务、处理债权债务、分配公司剩余财产，从而最终消灭公司主体资格的法定程序。除因合并或分立而解散外，其他原因引起的公司终止，均需经过清算程序。通常来讲，公司清算分为两大类：破产清算和非破产清算，本文主要讨论非破产清算。

一、公司清算中股东所承担的义务

根据《中华人民共和国公司法》(以下简称“《公司法》”)第一百八十三条¹、《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国公司法〉若干问题的规定(二)》(以下简称“《公司法》司法解释二”)第十八条²之规定，有限责任公司的清算义务主体为全体股东，股份有限公司的清算义务主体为董事、控股股东。换言之，无论是有限责任公司的股东，还是股份有限公司的股东，皆负有依法启动清算程序、决定清算组成员义务的职责。

至于清算人(或清算组)成员的组成，根据《公司法》第一百八十三条之规定，有限责任公司的清算人(或清算组)由股东组成，股份有限公司的清算组由董事或者股东大会确定的人员组成。可见，在公司开始清算前，公司股东扮演着清算义务人的角色；而在清算进行过程中，公司股东又可能同时扮演清算人(或清算组)成员的角色。清算人(或清算组)是“法定临时性执行机关，对内组织清算，执行清算事务，对外代表公司”，清算人(或清算组)的法定义务是忠于职守、依法履行清算责任，是一种善良管理人的注意义务。该注意义务要求清算人执行清算事务的注意程度必须与其作为清算人的身

● 会社清算における株主の責任について簡潔に考察する

会社清算とは、会社が解散した後に、未結了の業務を片付け、債権債務を処理し、会社残余財産を分配することで、最終的に会社の主体資格を消滅させるための法に定められた手続きをいう。合併や分割により解散する場合を除き、その他の理由で会社を終了させる場合、いずれも清算手続きを踏まなければならない。一般的に、会社清算を大別すると、破産による清算と破産によらない清算という2つのパターンがあり、本稿では、主に破産によらない清算について考察する。

一、会社清算において株主が負う義務

「中華人民共和國会社法」(以下「『会社法』」)という第183条¹、「『中華人民共和國会社法』適用の若干事項に関する最高人民法院の規定(二)」(以下「『会社法』司法解释二」という)第18条²の規定によると、有限責任会社の場合、清算義務の主体は株主全員であり、株式会社の場合、清算義務の主体は董事、支配株主である。言い換えれば、有限責任会社の株主であろうと、株主会社の株主であろうと、いずれも法に従い清算手続を開始させ、清算委員会の構成員を確定する義務を負わされている。

また、清算人(又は清算委員会)の構成員については、「会社法」第183条では、有限責任会社の清算人(又は清算委員会)は株主により構成され、株式会社の清算委員会は董事又は株主総会で確定した者により構成される、定められている。よって、会社清算が開始される前においては、会社の株主は清算義務者の役割を担っており、清算の過程においては、会社の株主は同時に清算人(又は清算委員会)の構成員となることもあり得る。清算人(又は清算委員会)は、法で定められた臨時の執行機関であり、対内的には清算を進め、清算業務を遂行し、対外的には会社を代表する者であることがわかる。清算人(又は清算委員会)の法定義務は、職

¹ 《公司法》第一百八十三条：公司因本法第一百八十条第(一)项、第(二)项、第(四)项、第(五)项规定而解散的，应当在解散事由出现之日起十五日内成立清算组，开始清算。有限责任公司的清算组由股东组成，股份有限公司的清算组由董事或者股东大会确定的人员组成。逾期不成立清算组进行清算的，债权人可以申请人民法院指定有关人员组成清算组进行清算。人民法院应当受理该申请，并及时组织清算组进行清算。

¹ 「会社法」第183条：会社は、本法第180条第(一)号、第(二)号、第(四)号、第(五)号の規定により解散する場合、解散事由が生じた日から15日以内に清算委員会を成立させ、清算を開始しなければならない。有限責任会社の清算委員会は株主により構成され、株式会社の清算委員会は董事又は株主総会で確定した者により構成される。期限内に清算委員を成立させて清算を行わない場合、債権者は、人民法院に対し、然るべき者を指定して清算委員会を設置し、清算を行わせるよう申し立てることができる。人民法院は、かかる申請を受理し、かつ遅滞なく清算委員会を組織し、清算を行わせなければならない。

² 《公司法》司法解释二第十八条：有限责任公司的股东、股份有限公司的董事和控股股东未在法定期限内成立清算组开始清算，导致公司财产贬值、流失、毁损或者灭失，债权人主张其在造成损失范围内对公司债务承担赔偿责任的，人民法院应依法予以支持。

有限责任公司的股东、股份有限公司的董事和控股股东因怠于履行义务，导致公司主要财产、账册、重要文件等灭失，无法进行清算，债权人主张其对公司债务承担连带清偿责任的，人民法院应依法予以支持。

上述情形系实际控制人原因造成，债权人主张实际控制人对公司债务承担相应民事责任的，人民法院应依法予以支持。

² 「会社法」司法解释二の第18条：有限責任会社の株主、株式会社の董事及び支配株主が所定の期間内に清算委員会を成立させて清算を開始しなかったために、会社財産の価値が下落し、流失し、破損し、又は滅失し、債権者がそれらに対し損失をもたらした範囲内で会社の債務について賠償責任を負うよう主張した場合には、人民法院は法に従い、これを支持しなければならない。

有限責任会社の株主、株式会社の董事及び支配株主が義務の履行を怠ったことにより、会社の主たる財産、帳簿、重要文書などが滅失し、清算を行うことができなくなり、債権者がそれらに対し会社債務について連帯して弁済責任を負担するよう主張した場合には、人民法院は法に従い、これを支持しなければならない。

上記の状況が実質的支配者の責任によりもたらされたものであり、債権者が実質的支配者に対し、会社の債務についてしかるべき民事責任の負担を主張した場合には、人民法院は法に従い、これを支持しなければならない。

份及自己的职业、地位、能力、学识等相适应，清算人处理公司事务时，应具有与处理本人事务同样程度的谨慎和勤勉，并确保其采取的措施是在当时的具体条件下有利于公司和债权人的选择。

二、公司清算中股东责任的主要类型

对于已经解散的公司，在开始清算前，公司股东负有组织清算人进行清算的义务。如果股东在公司解散之后自愿主动地履行义务、并积极组织清算人开展清算行为，则无需承担清算责任；但若未依法组织清算，则清算义务便转化成了清算责任，此时就需要由其承担损害赔偿的责任或者连带清偿责任。同样地，在清算开始之后，如果担任清算人（或清算组）成员的股东未能合理地执行清算事务，也需要承担相应的责任。具体而言，股东所需承担的责任类型如下表所示：

表 1

| 清算开始前 | |
|--|--|
| 股东责任的类型 | 律师解读 |
| 作为清算义务人因违反受信义务 ³ 而应承担补充赔偿责任 | <ul style="list-style-type: none"> 如果公司股东没有在法定期限内成立清算组进行清算而导致了公司财产贬值、流失、毁损或者灭失的，股东应在所造成损失的范围内对公司的债务承担赔偿责任。 |
| 作为清算义务人因违反受信义务而应承担 损害赔偿 责任 (注：该责任属于侵权责任，因此应限定在该行为所造成的债权人损失的范围之内) | <ul style="list-style-type: none"> 在公司解散后，恶意处置公司财产给债权人造成损失的，或者未经依法清算，以虚假的清算报告骗取公司登记机关办理法人注销登记的，股东应当对其行为给债权人所造成的损失承担赔偿责任。 |
| 作为清算义务人因违反受信义务而应承担 连带赔偿 责任 | <ul style="list-style-type: none"> 如果因为怠于履行清算义务，致使公司主要的财产、重要文件、账册等灭失而无法进行清算的，或者未经依法清算便办理法人注销登记导致公司无法进行清算的，股东应对公司的 |

³ 所谓受信义务是指，作为清算义务主体的股东，其承担的“依法启动清算程序、决定清算组成员”的义务是来源于其对公司的控制，该义务在理论界被称为“受信义务”。

³ 信認義務とは、清算義務の主体としての株主が、自己の負う「法により清算手続きを開始し、清算委員会の構成員を確定する」義務が、自己の会社に対する支配による生じるものであることを意味し、理論上、当該義務が「信認義務」と呼ばれる。

務に忠実であり、法に従い清算責任を履行することとされており、これは善良な管理者の注意義務に該当する。当該注意義務は、清算人がその立場及び自らの職業、地位、能力、学識などにふさわしい注意をもって清算業務を遂行し、清算人が自身の業務を処理すると同等の慎重さと勤勉さをもって会社業務を処理し、且つその時点における具体的条件に応じて会社と債権者にとり有利な選択をするための措置を講じたことを確信できることを清算人に求めている。

二、会社清算における株主責任の主なパターン

すでに解散した会社にとっては、清算開始前に、会社の株主は清算人を組織し、清算を行う義務がある。もしも株主が会社の解散後に、自主的に義務を履行し、清算人をして清算行為を積極的に進めた場合、清算責任を負う必要はないが、法に従い清算を行わなかった場合、清算義務は清算責任へと転化してしまうが、そのとき、株主は損害賠償責任又は連帯弁済責任を負わなければならない。どのように、清算開始後、清算人（又は清算委員会）の構成員を務める株主が清算業務を合理的に遂行できなかった場合においても、しかるべき責任を負わなければならない。具体的には、株主が負わなければならない責任のパターンは下表の通りである。

表 1

| 清算开始前 | |
|--|---|
| 株主責任のパターン | 筆者解説 |
| 清算義務者として信認義務 ³ に違反したことにより、負うべき 補充賠償責任 | <ul style="list-style-type: none"> 会社株主が所定の期限内に清算委員会を成立させて清算を行わないことにより、会社財産の価値が下落し、流失し、破損し、又は滅失した場合、株主はこれによりもたらされた損失の範囲内で会社の債務について賠償責任を負わなければならない。 |
| 清算義務者として信認義務に違反したことにより、負うべき 損害賠償責任 (注：当該責任は不法行為責任に該当するため、当該行為により生じた債権者の損失の範囲内に限定される) | <ul style="list-style-type: none"> 会社の解散後、会社財産を悪意をもって処分し債権者に損失をもたらした場合、又は法に従い清算を行わず、虚偽の清算報告をもって会社登記機関を欺き法人の抹消登記を行った場合、株主はその行為により債権者にもたらした損失について賠償責任を負わなければならない。 |
| 清算義務者として信認義務に違反したことにより、負うべき 連帯賠償責任 | <ul style="list-style-type: none"> 清算義務の履行を怠ったことにより、会社の主たる財産、重要文書、帳簿などが滅失し、清算を行うことができなくなった場合、又は法に従い清算し法人の抹消登記手続きを行わなかったことにより会社 |

| | |
|--|-------------|
| | 债务承担连带清偿责任。 |
|--|-------------|

| | |
|--|---|
| | が清算できなくなった場合、 株主は会社の債務について 連帯して弁済責任を負わな なければならない。 |
|--|---|

表 2

| 清算过程中 | |
|--|---|
| 股东责任的类型 | 律师解读 |
| <p>作为清算组成员因违反注意义务而应承担损害赔偿赔偿责任</p> <p>(注: 该赔偿责任具备了一般侵权责任民事责任的构成要件, 系基于侵权责任而承担, 因此不以股东的出资额为限)</p> | <p>在以下情形中, 股东应在其行为所造成损失的范围内对公司的债务承担损害赔偿赔偿责任:</p> <ul style="list-style-type: none"> 作为清算组成员的股东, 未将公司解散清算事宜书面通知全体已知债权人, 或没有在全国或者公司注册登记地省级有影响的报纸上进行公告的。 作为清算组成员的股东, 执行未经股东会或者股东大会决议确认的清算方案并因此给公司或债权人造成损失的。 作为清算组成员的股东, 在从事清算事务过程中, 违反法律、行政法规或者公司章程给公司或者债权人造成损失的。 |
| <p>作为普通股东因违反出资义务而应承担的资本充实责任与补充清偿责任</p> | <ul style="list-style-type: none"> 在清算过程中, 公司股东抽逃资金、投资不实或者采用其他违法性手段获得公司财产, 应该在取得公司财产的范围之内对公司债务承担清偿责任。 在清算过程中, 当公司的财产不足清偿公司债务时, 未缴纳出资的股东、发起人或者设立公司时的其他股东在没有缴纳的出资范围之内对公司的债务负有连带清偿责任。 |

表 2

| 清算中 | |
|---|--|
| 株主責任のパターン | 筆者解説 |
| <p>清算委員会の構成員として注意義務に違反したことにより、負うべき損害賠償責任</p> <p>(注: 当該賠償責任は一般的不法行為による民事責任の成立要件を備えており、不法行為責任に基づき負担するため、株主の出资额を限度としない)</p> | <p>以下の状況においては、株主はその行為による損失の範囲内に、会社の債務について損害賠償責任を負わなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 清算委員会の構成員である株主が、会社の解散・清算について、既知の債権者全員に書面で通知しなかった場合、又は全国紙若しくは会社の登録登記地である省のレベルで影響力ある新聞紙上で公告を行わなかった場合。 清算委員会の構成員である株主が、株主会又は株主総会により決議確認されていない清算案を実施し、これにより会社又は債権者に損失をもたらした場合。 清算委員会の構成員である株主が、清算業務を扱う過程において、法律、行政法規又は会社定款に違反したことにより、会社又は債権者に損失をもたらした場合。 |
| <p>普通株主として出資義務に違反したことにより、負うべき資本充実責任及び補充的弁済責任</p> | <ul style="list-style-type: none"> 清算過程において、会社株主が資金の不正な引き出し、不実の投資又はその他違法手段により、会社財産を獲得した場合、獲得した会社財産の範囲内で、会社の債務について弁済責任を負わなければならない。 清算過程において、会社財産だけでは会社債務の弁済に足りない場合、出資金を払い込んでいない株主、発起人又は会社設立当時のその他の株主が、払込を完了していない出資金に限定し、会社の債務について連帯して弁済責任を負う。 |

在清算结束之后, 根据《中华人民共和国公司登记管理条例》第四十二条的规定, “公司清算组应当自公司清算结束之日起 30 日内向原公司登记机关申请注销登记”。至此, 公司的法人资格终结, 股东责任亦相应结束。

清算が完了した後は、「中華人民共和国会社登記管理条例」第 42 条の規定によれば、「会社清算委員会は会社の清算が完了した日から 30 日以内に、もとの会社登記機関にて抹消登記を申請しなければならない」とされている。これにより、会社の法人格は消滅され、株主の責任もまた終了する。

(里兆律师事务所 2019 年 04 月 12 日编写)

(里兆法律事務所が 2019 年 4 月 12 日付で作成)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《外商投资法》带来哪些重要变化
- 增值税改革新政 4 月份起实施

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「外商投資法」によってもたらされる重大な変化
- 増値税改革の新政策が 4 月から実施される